

福井県内企業景気動向調査 調査結果

(2020年7～9月 当期(実績))
(2020年10～12月 次期(見通し))

株式会社 福井銀行 コンサルティンググループ
株式会社 福井キャピタル&コンサルティング

【調査の目的】

福井県内企業のみなさまにアンケート調査を行うことにより、景気動向(県内企業の現在の経営環境や今後の見通し)について情報提供いただき、共有することで、今後のみなさまの経営に少しでも役立てていただくことを目的としております。

【調査概要】

- ・調査対象企業 福井県内の企業 1,360社
- ・回答企業 395社(回答率29.0%)
- ・調査時期 2020年9月初旬

【DI調査について】

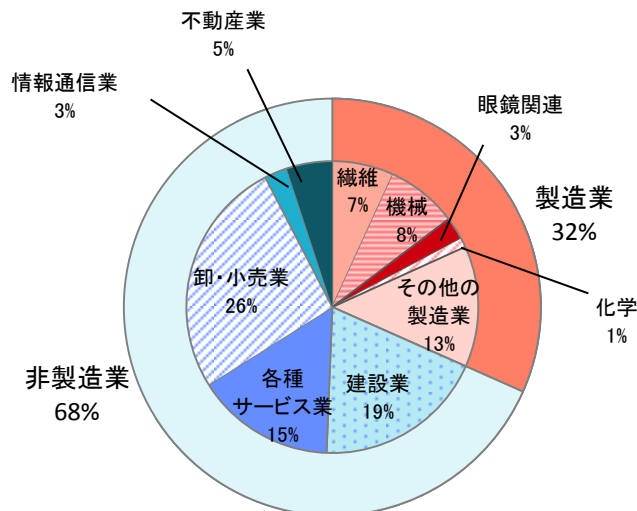
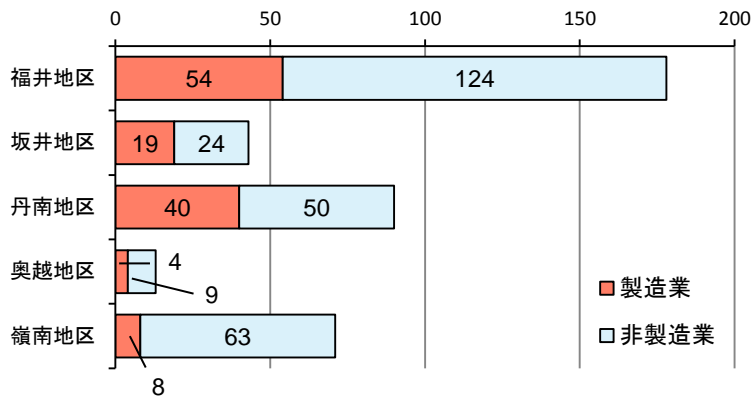
このアンケート調査では、DI(Diffusion Index)による分析を行っております。DIは、「好転」と回答した企業の割合と「悪化」と回答した企業の割合との差を求めたものです。景気が良い場合はプラス幅が大きくなり、景気が悪化している場合はマイナス幅が大きくなります。

※ 原材料価格、在庫状況については、「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合との差を求めており、上記の判断とは逆の傾向を示します。

【特別調査について】

今回は、BCP(事業継続計画: Business Continuity Plan)に対する企業意識調査を行っております。ご参照の上、お役立ていただければ幸いです。

【回答企業の概要】



全体の景況判断は、売上や収益は回復傾向にあるものの低い水準で推移し、業績判断DIは前回調査のマイナス65から上昇したもののマイナス58となり、依然として低い水準でマイナス圏に留まった。前回予測のマイナス50を下回った。また、来期はマイナス33を予測し、回復傾向にあるもののマイナス圏に留まる見通しである。

業種別にみると、製造業では、繊維は前回調査からほぼ横ばいとなり依然として低い水準でマイナス圏に留まった。機械、眼鏡は売上、収益ともに回復傾向となり前回調査から大幅に上昇したものの依然として低い水準でマイナス圏に留まった。化学、その他サービス業は売上、収益ともに回復傾向となり前回調査から上昇したものの依然として低い水準でマイナス圏に留まった。全体としては、繊維を除き回復傾向にあるものの、依然として低い水準でマイナス圏で推移した。

非製造業では、建設業は売上、収益ともに回復傾向となり前回調査から大幅に上昇したものの依然としてマイナス圏に留まった。各種サービス業は売上、収益ともに回復傾向となり前回調査から上昇したものの依然として低い水準でマイナス圏に留まった。卸・小売業は売上、収益ともに回復傾向にあるものの前回調査から横ばいとなり依然として低い水準でマイナス圏に留まった。情報通信業は前回調査から大幅に低下しマイナス幅を広げた。不動産業は前回調査から大幅に上昇したもののマイナス圏に留まった。全体としては情報通信業を除き回復傾向にあるものの、依然として低い水準でマイナス圏で推移した。

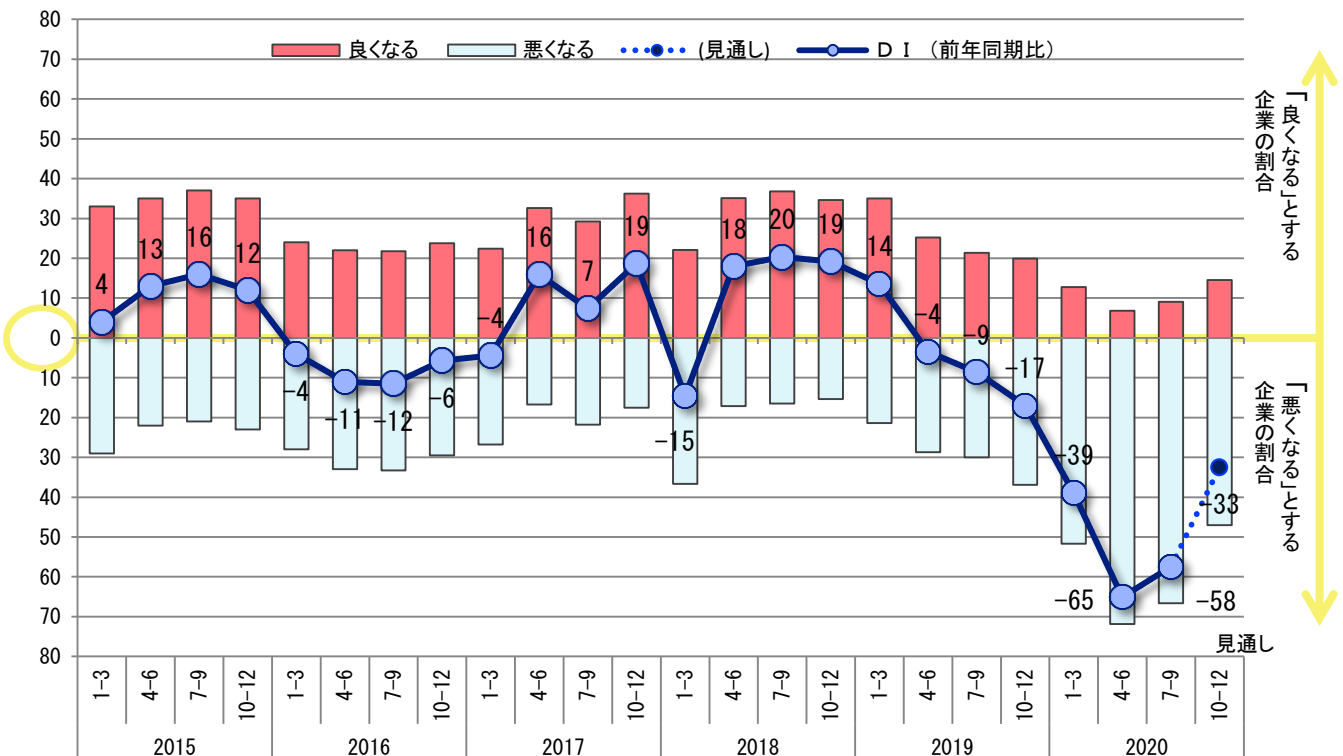
地域別にみると、福井地区、丹南地区、嶺南地区は大幅に上昇したものの依然として低い水準でマイナス圏に留まった。坂井地区は低下しマイナス幅を広げた。奥越地区はやや低下しマイナス幅を広げた。

先行きは、製造業では、全業種が大幅な上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。

非製造業では、建設業は低下を予想しマイナス幅を広げる見通し。各種サービス業、卸・小売業、情報通信業、不動産業は大幅な上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。

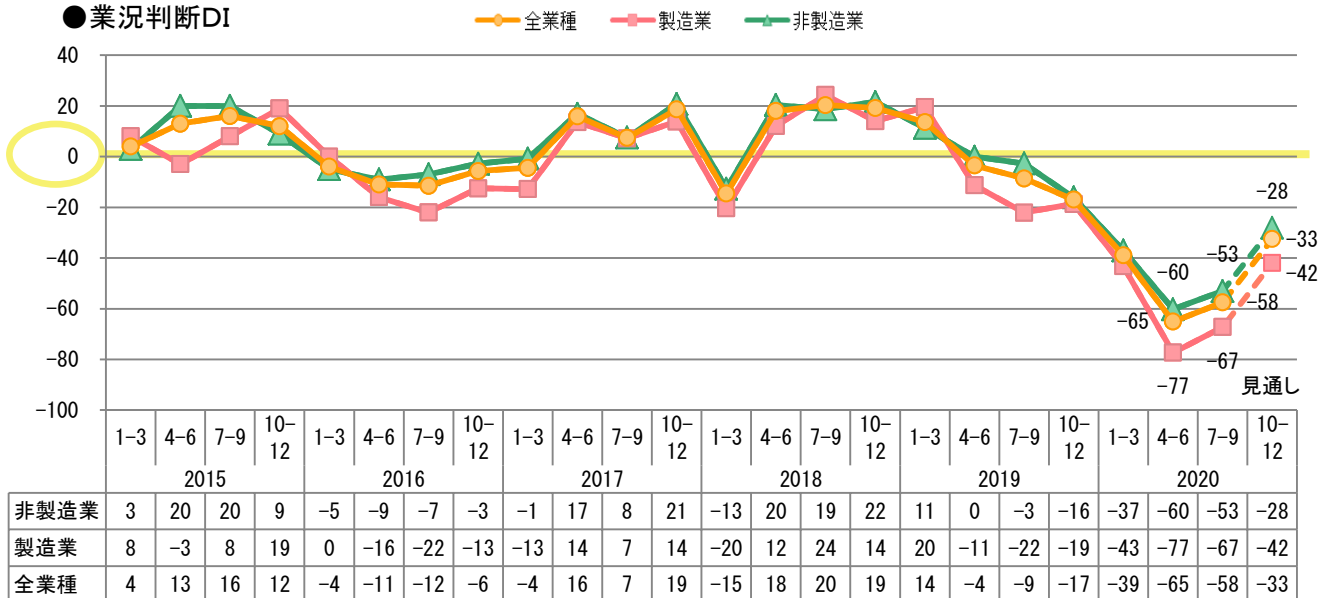
個別企業のコメントでは、前回に引き続き新型コロナウイルスによる社会や経済への影響を懸念する意見が大半を占めた。

●自社の業況判断DIの推移

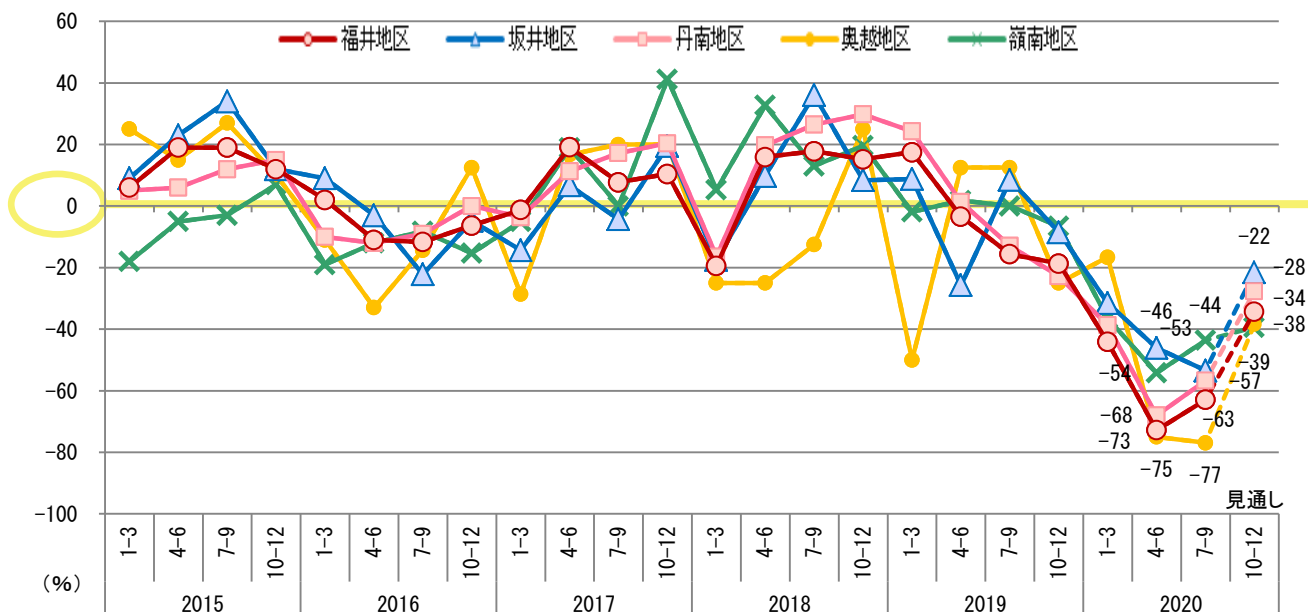


- 業況判断DIは、前回調査から上昇したもののマイナス58となり、依然として低い水準でマイナス圏に留まり、6四半期連続でマイナスとなった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から大幅に上昇したもののマイナス67となり、依然として低い水準でマイナス圏に留まった。非製造業は上昇したもののマイナス53となり、依然として低い水準でマイナス圏に留まった。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに大幅な上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。

●業況判断DI

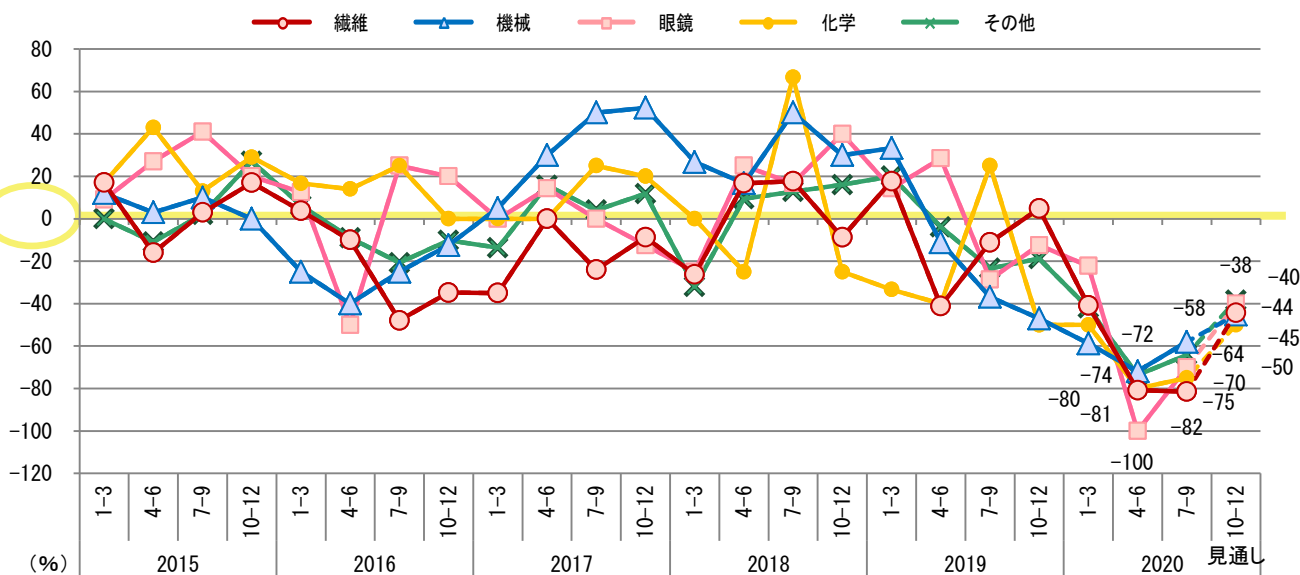


●地域別業況判断DI



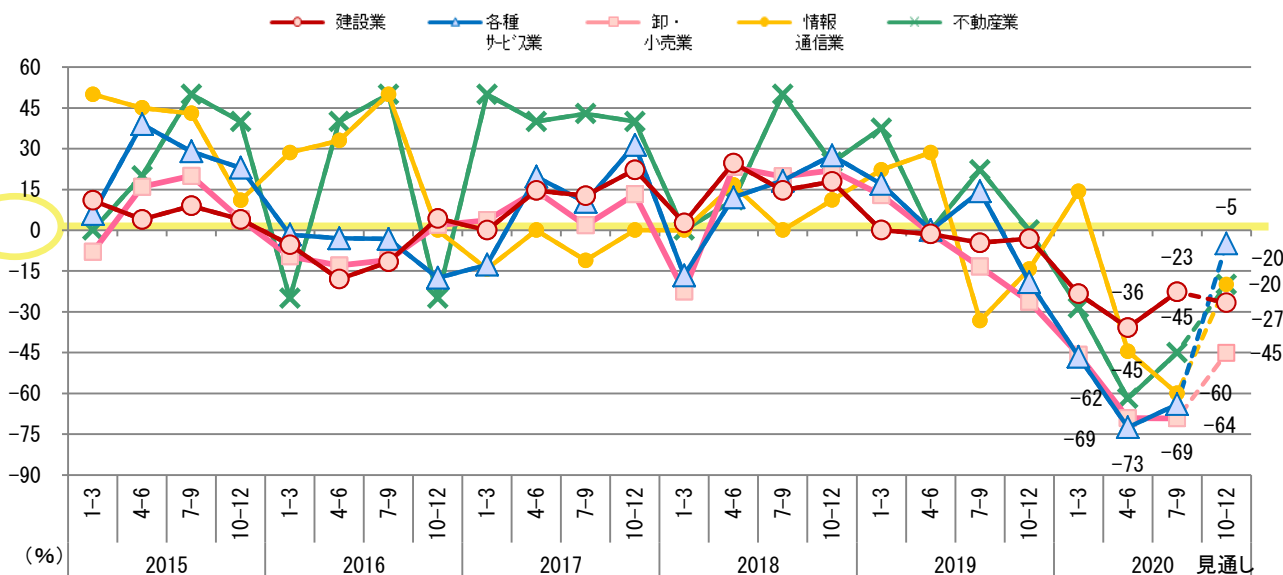
- 地域別では、福井地区は大幅に上昇したもののマイナス63となりマイナス圏に留まった。坂井地区は低下しマイナス53となりマイナス幅を広げた。丹南地区は大幅に上昇したもののマイナス57となりマイナス圏に留まった。奥越地区はやや低下しマイナス幅を広げた。嶺南地区は大幅に上昇したもののマイナス44となりマイナス圏に留まった。
- 先行きは、福井地区、坂井地区、丹南地区、奥越地区は大幅な上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。嶺南地区は上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。

●業種別業況判断DI(製造業)



- 製造業では、繊維は前回調査からほぼ横ばいのマイナス82となりマイナス圏に留まった。機械は前回調査から大幅に上昇したもののマイナス58となりマイナス圏に留まった。眼鏡、化学はともに前回調査から大幅に上昇したもののマイナス圏に留まった。その他製造業は大幅に上昇したもののマイナス64となりマイナス圏に留まった。
- 先行きは、繊維、機械、眼鏡、化学、その他製造業はともに大幅な上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。

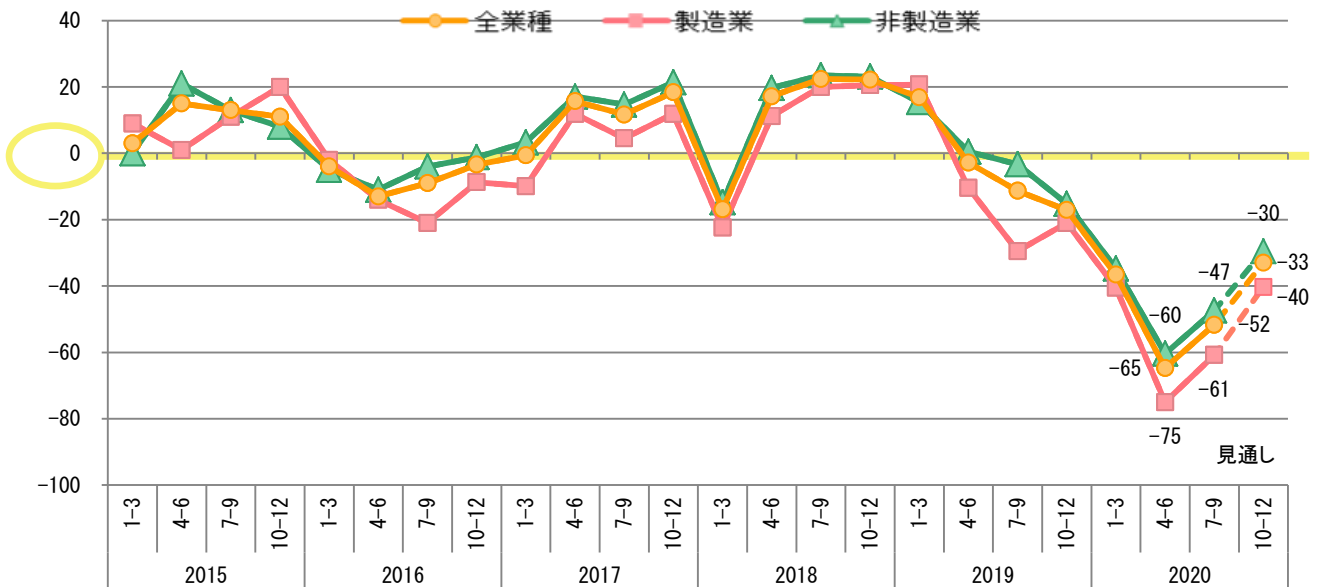
●業種別業況判断DI(非製造業)



- 非製造業では、建設業は前回調査から大幅に上昇したもののマイナス23となりマイナス圏に留まった。各種サービス業は前回調査から上昇したもののマイナス64となりマイナス圏に留まった。卸・小売業は前回調査から横ばいのマイナス69となりマイナス圏に留まった。情報通信業は大幅に低下しマイナス幅を広げた。不動産業は大幅に上昇したもののマイナス圏に留まった。
- 先行きは、建設業は低下を予想しマイナス幅を広げる見通し。各種サービス業は大幅な上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。卸・小売業は大幅な上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。情報通信業、不動産業は大幅な上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。

売上(工事)高

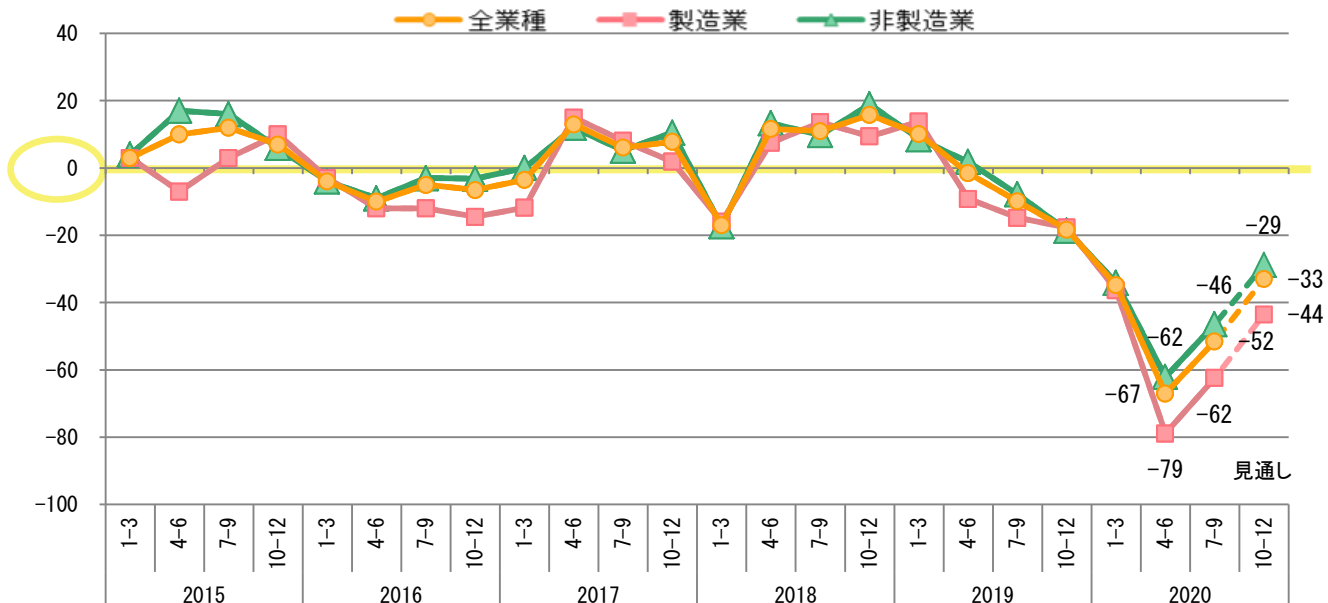
増加する—減少する



- 売上(工事)高DIは、前回調査から大幅に上昇したもののマイナス52となり、依然として低い水準でマイナス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から大幅に上昇したものの依然として低い水準でマイナス圏に留まった。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに大幅な上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。

収益状況

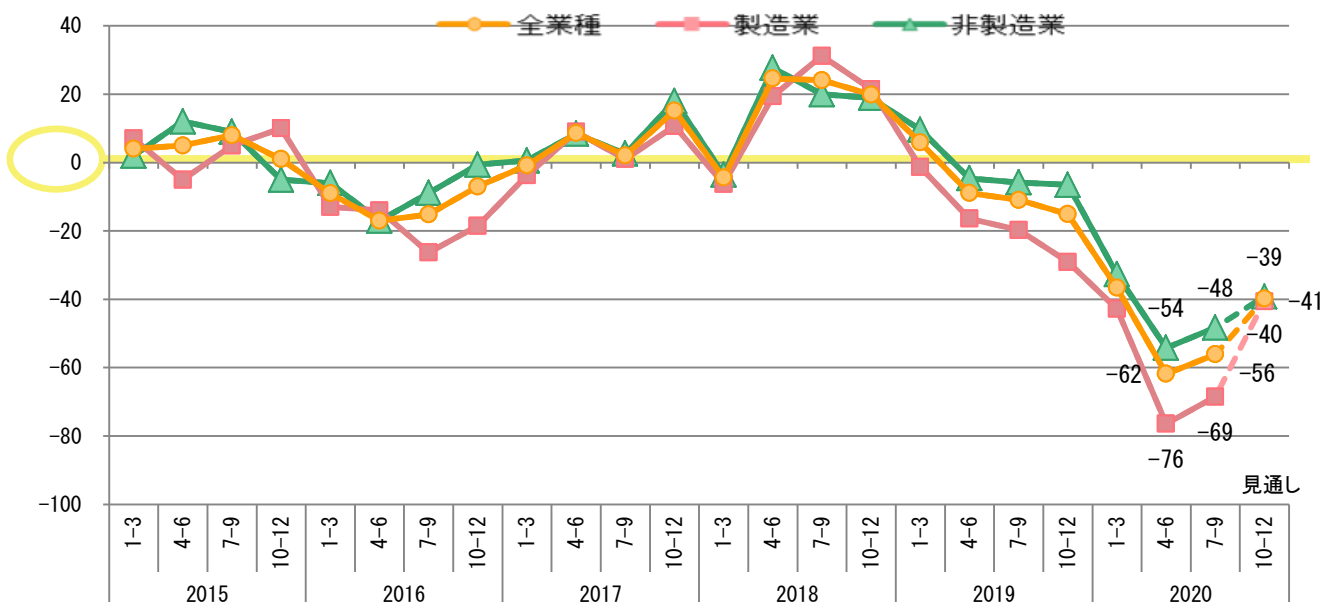
良くなる—悪くなる



- 収益状況DIは、前回調査から大幅に上昇したもののマイナス52となり、依然として低い水準でマイナス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から大幅に上昇したものの依然として低い水準でマイナス圏に留まった。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに大幅な上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。

受注残高

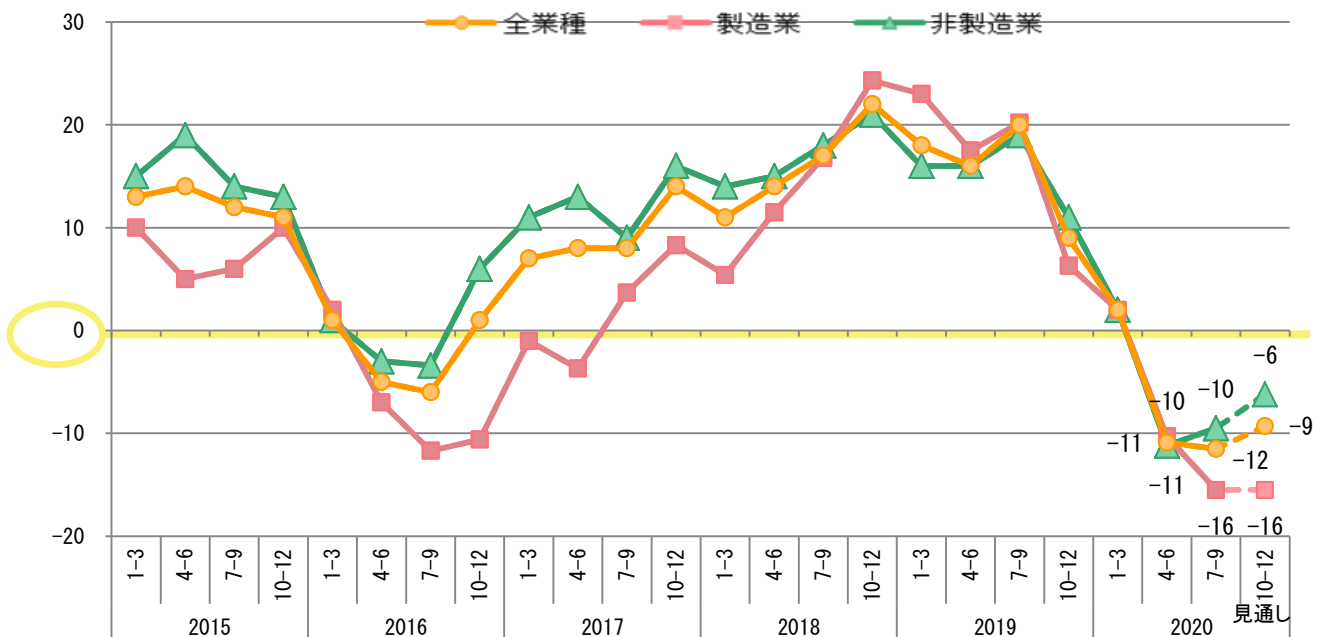
多い—少ない



- 受注残高DIは、前回調査から上昇したもののマイナス56となり、依然として低い水準でマイナス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から大幅に上昇したものの依然として低い水準でマイナス圏に留まった。
- 先行きは、製造業は大幅な上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。非製造業は上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。

製(商)品販売価格

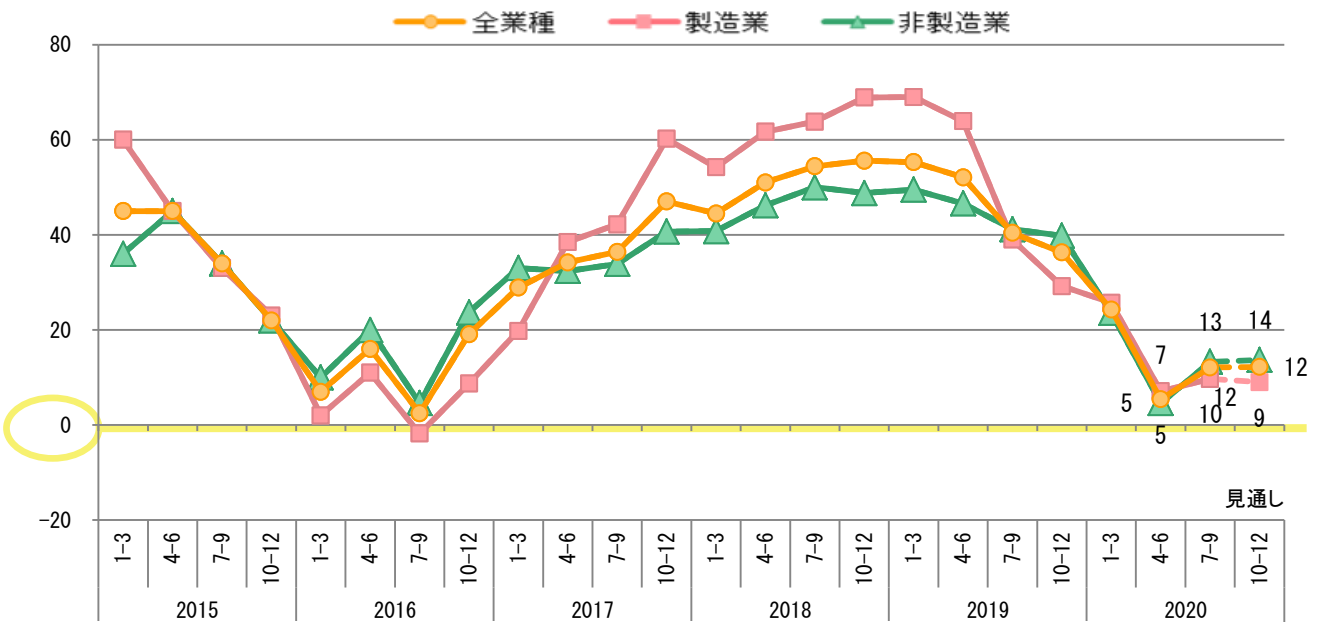
上昇—低下



- 製(商)品販売価格DIは、前回調査からほぼ横ばいのマイナス12となりマイナス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から低下しマイナス幅を広げた。非製造業は前回調査からほぼ横ばいとなりマイナス圏に留まった。
- 先行きは、製造業は横ばいを予想しマイナス圏に留まる見通し。非製造業は上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通しである。

原材料(仕入・資材)価格

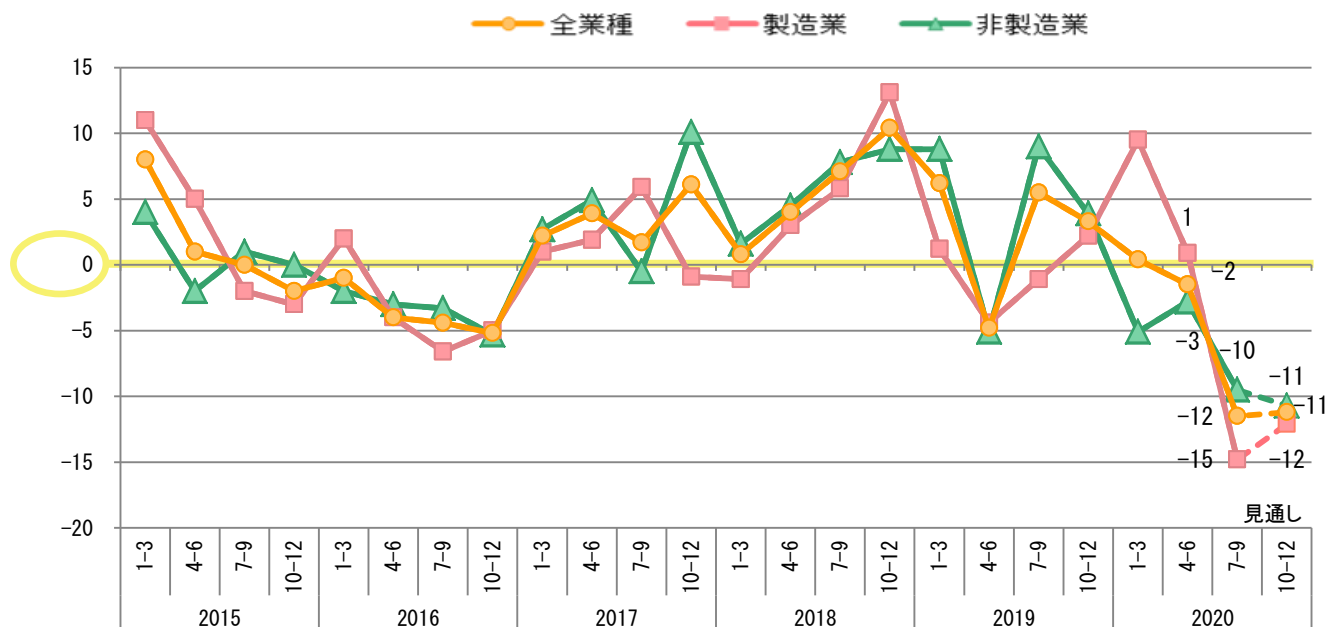
上昇—低下



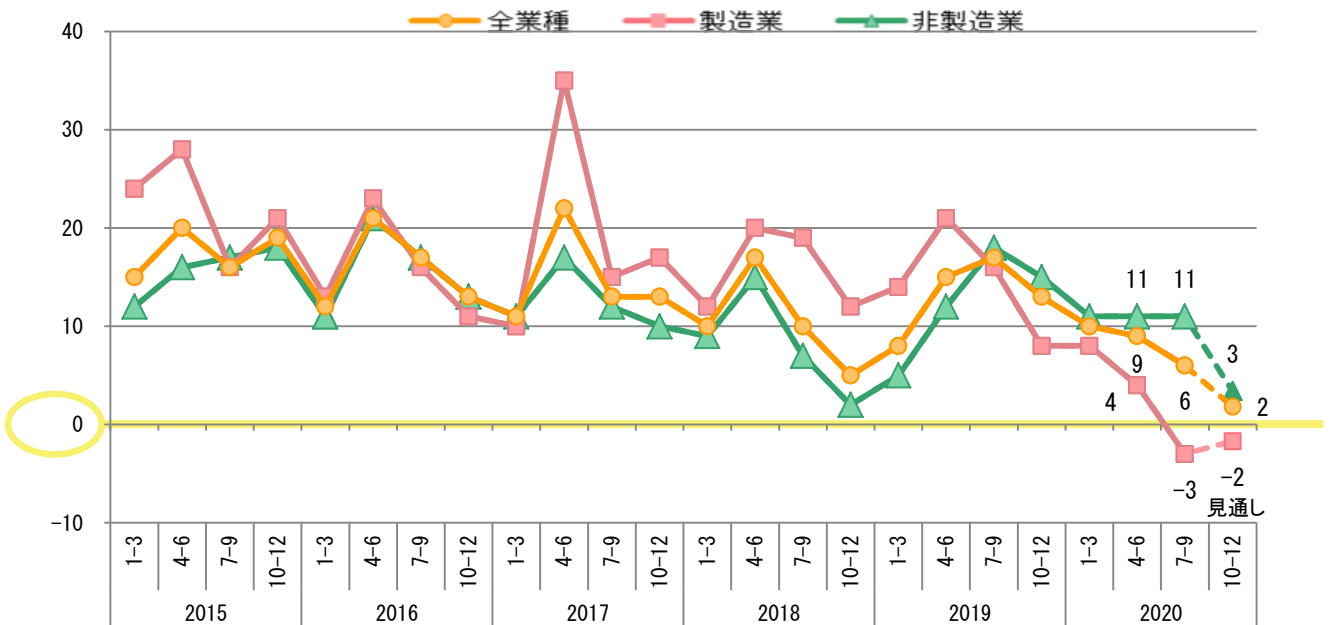
- 原材料(仕入・資材)価格DIは、前回調査から上昇しプラス12となりプラス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から上昇しプラス圏に留まった。
- 先行きは、製造業、非製造業ともにほぼ横ばいを予想プラス圏に留まる見通しである。

在庫

多い—少ない

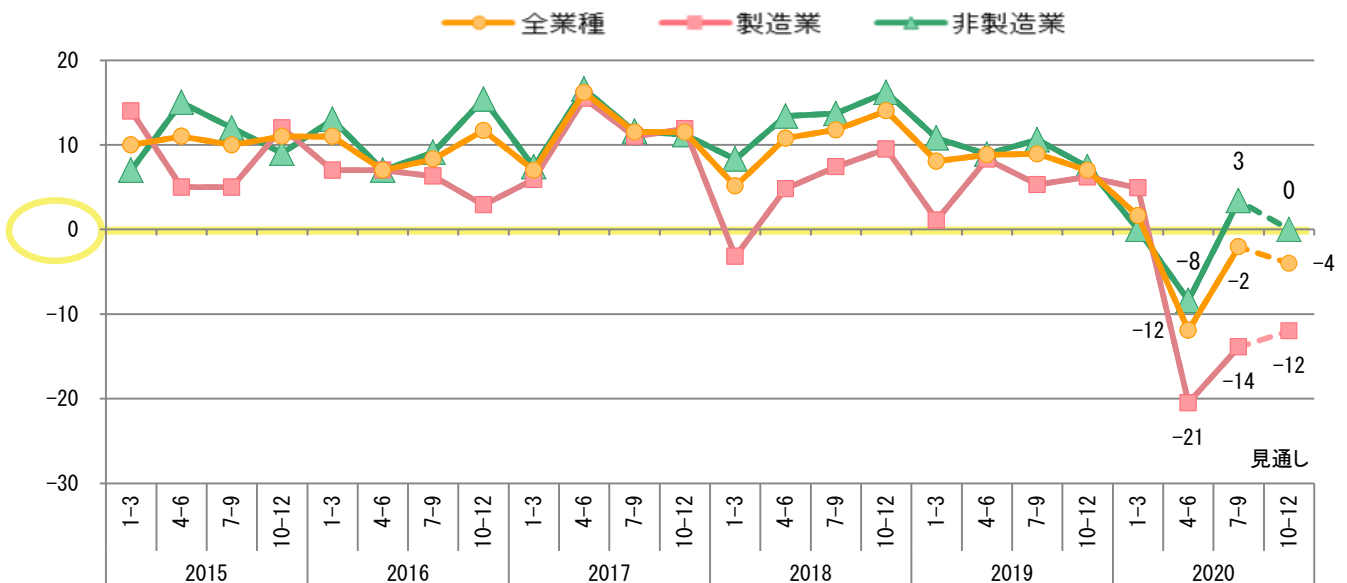


- 在庫DIは、前回調査から大幅に低下しマイナス12となり幅を広げた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から大幅に低下しマイナス圏に転じた。非製造業は前回調査から低下しマイナス圏に留まった。
- 先行きは、製造業は上昇を予想しマイナス圏に留まる見通し。非製造業はほぼ横ばいを予想しマイナス圏に留まる見通しである。



- 雇用者数DIは、前回調査から低下しプラス6となりプラス圏を維持した。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から低下マイナス圏に転じた。非製造業は横ばいとなりプラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業はほぼ横ばいを予想しマイナス圏に留まる見通し。非製造業は低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。

資金繰り



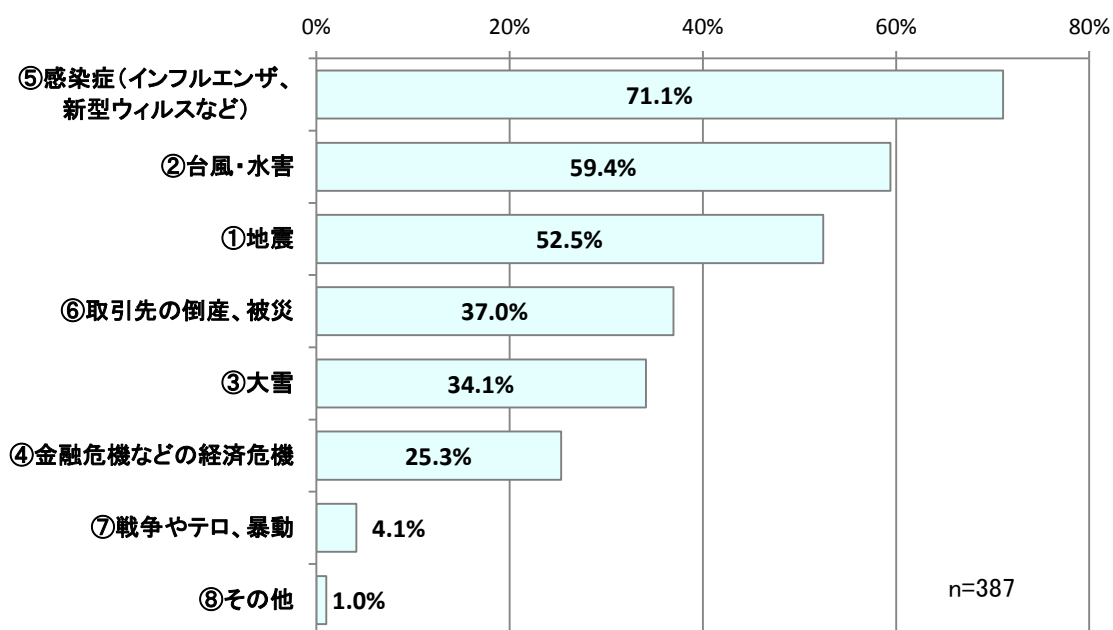
- 資金繰りDIは、前回調査から上昇したもののマイナス2となり、依然としてマイナス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から上昇したもののマイナス圏に留まった。非製造業は前回調査から大幅に上昇しプラス圏に転じた。
- 先行きは、製造業はやや上昇を予想するもののマイナス圏に留まる見通し。非製造業は低下を予想しプラスマイナス0となる見通しである。

●事業を行う上で意識している自社外における想定リスクについて

◆感染症(インフルエンザ、新型ウィルスなど)が最も多く、台風・水害、地震と続く。

全業種で、「感染症(インフルエンザ、新型ウィルスなど)」が71.1%と最も多く、「台風・水害」59.4%、「地震」52.5%と続いた。業種、従業員数を問わず想定されるリスクは同じ傾向となった。

全業種



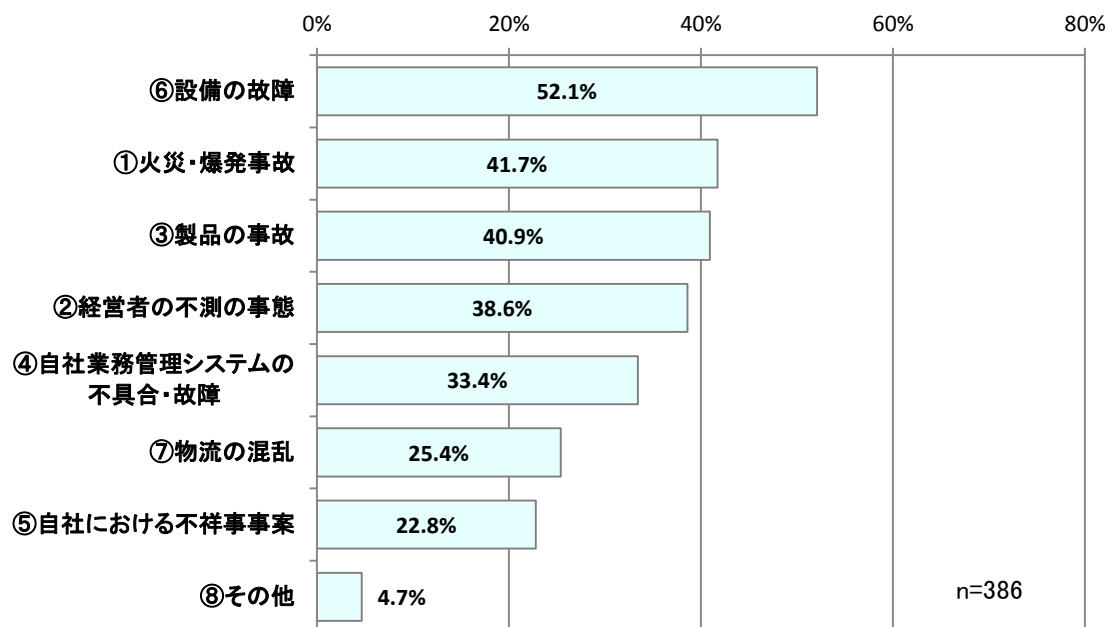
	製造業	非製造業	20人以下	21人以上
① 地震	54.5%	51.5%	51.6%	52.8%
② 台風・水害	55.3%	61.4%	50.8%	63.4%
③ 大雪	35.0%	33.7%	24.6%	38.5%
④ 金融危機などの経済危機	26.0%	25.0%	30.3%	23.0%
⑤ 感染症(インフルエンザ、新型ウィルスなど)	71.5%	70.8%	69.7%	71.7%
⑥ 取引先の倒産、被災	42.3%	34.5%	45.9%	32.8%
⑦ 戦争やテロ、暴動	2.4%	4.9%	5.7%	3.4%
⑧ その他	0.8%	1.1%	2.5%	0.4%

◆事業を行う上で意識している自社内における想定リスクについて

◆業種、従業員数で想定するリスクは異なる傾向。

全業種で、「設備の故障」が52.1%と最も多く、「火災・爆発事故」41.7%、「製品の事故」40.9%と続いた。非製造業では「設備の故障」44.9%に次いで、「経営者の不測の事態」44.5%と高く、従業員数別でも、20人以下では「経営者の不測の事態」が56.2%と最も多かった。業種、従業員数で想定するリスクは異なる傾向となった。

自社内における想定リスク(全業種)



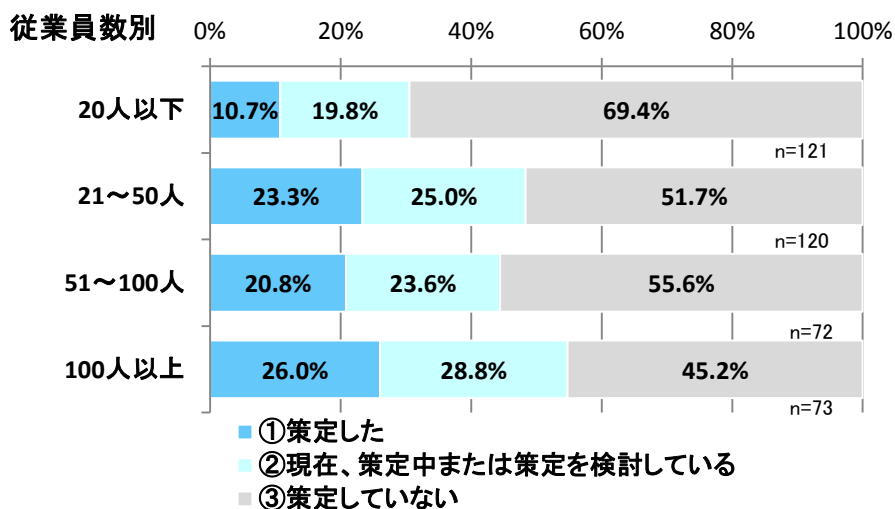
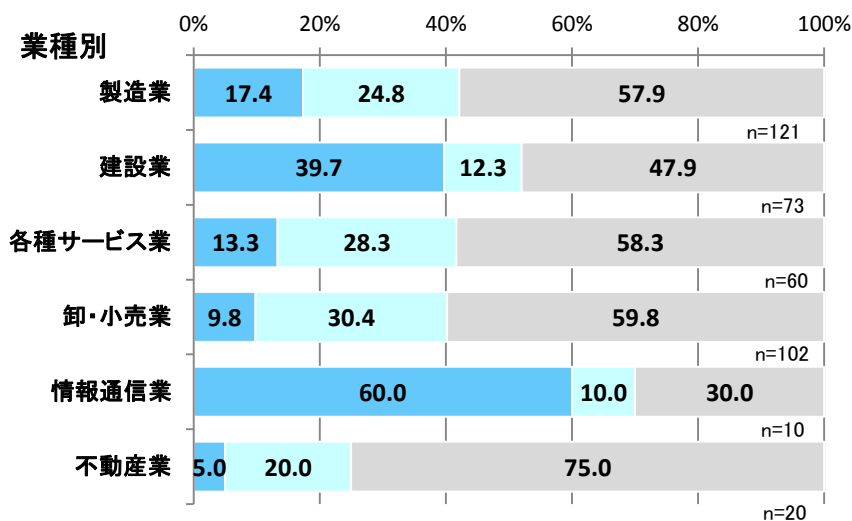
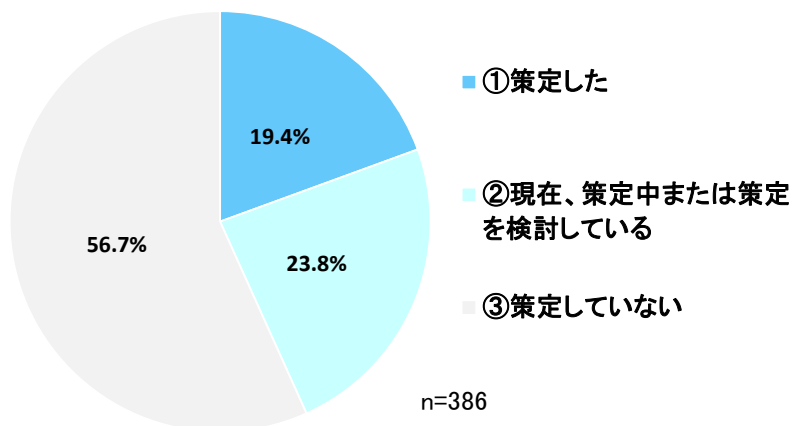
	製造業	非製造業	20人以下	21人以上
① 火災・爆発事故	61.8%	32.3%	37.2%	43.8%
② 経営者の不測の事態	26.0%	44.5%	56.2%	30.6%
③ 製品の事故	52.8%	35.4%	30.6%	45.7%
④ 自社業務管理システムの不具合・故障	26.0%	36.9%	24.8%	37.4%
⑤ 自社における不祥事案	10.6%	28.5%	22.3%	23.0%
⑥ 設備の故障	67.5%	44.9%	44.6%	55.5%
⑦ 物流の混乱	24.4%	25.9%	19.8%	27.9%
⑧ その他	2.4%	5.7%	9.1%	2.6%

●BCPの策定状況について

◆策定していない企業が全体の半数以上

全業種で、「策定した」19.4%、「現在、策定中または策定を検討している」23.8%と回答した。一方で「策定していない」は56.7%となり、半数以上の企業がBCPを策定していない状況であった。業種別では「策定した」が情報通信業60.0%、建設業39.7%と他業種と比べて高い傾向となった。また、従業員数の多い企業ほど策定している傾向となった。

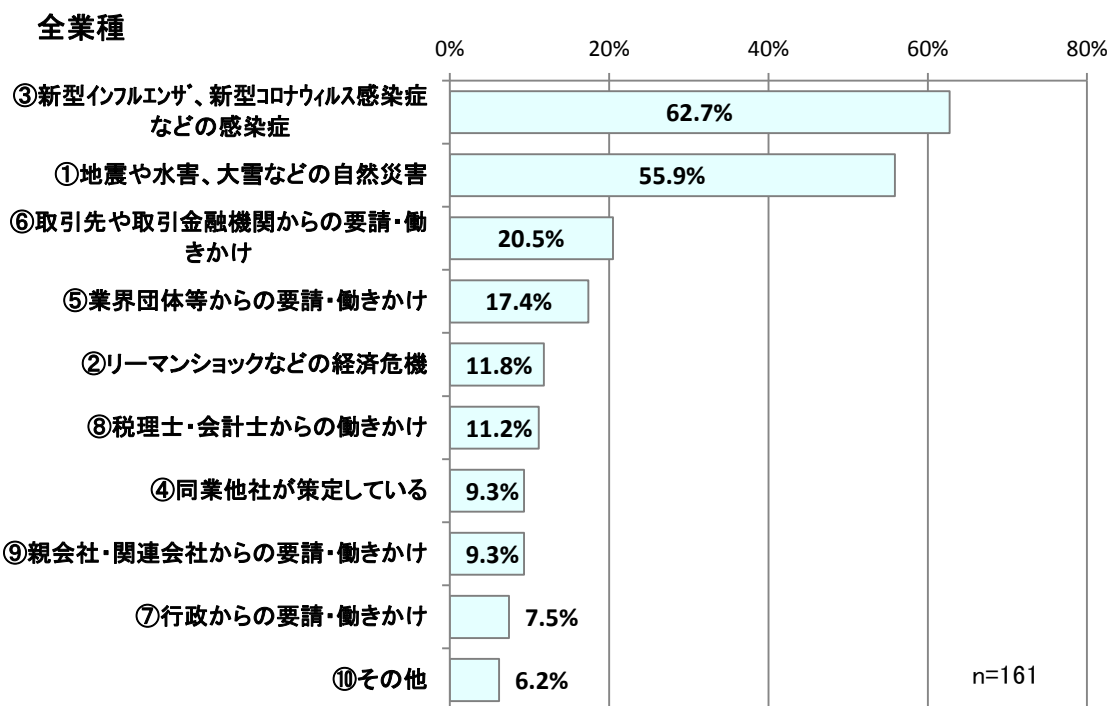
全業種



●BCP策定もしくは検討したきっかけ

◆「新型インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症などの感染症」が最も多い

全業種で、「新型インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症などの感染症」62.7%と最も多く、「地震や水害、大雪などの自然災害」55.9%と続いた。策定率の高かった情報通信業は「同業他社が策定している」42.9%、同じく、建設業は「業界団体等からの要請・働きかけ」38.9%と他業種と比べて高い傾向となった。

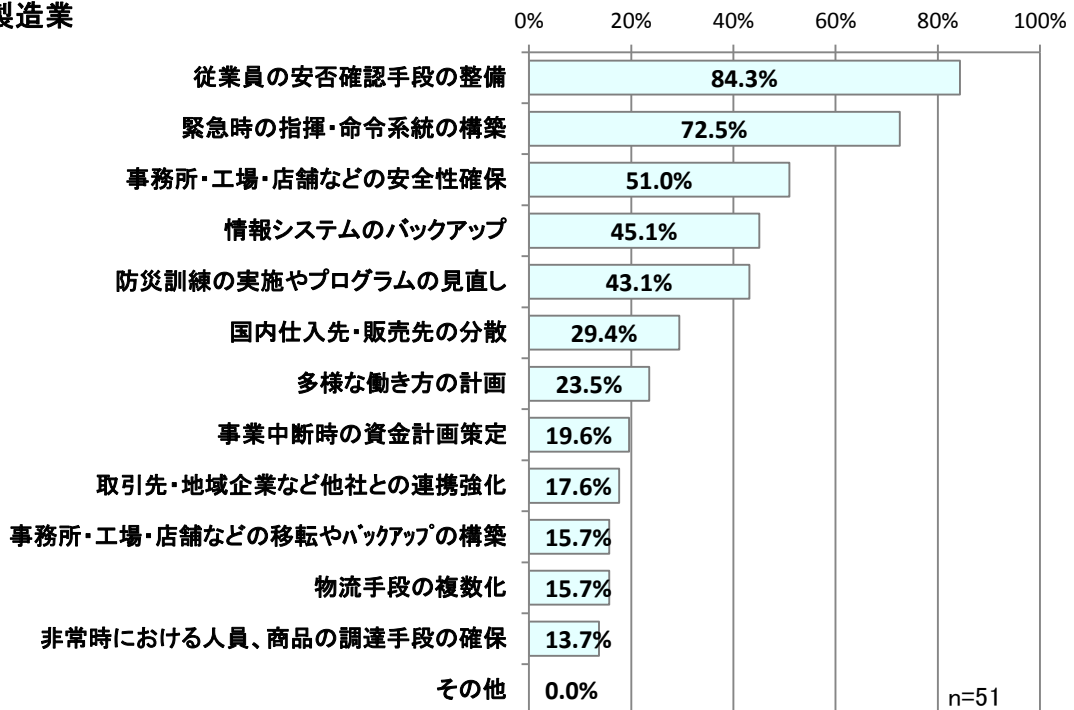


	製造業	非製造業	建設業	情報通信業
① 地震や水害、大雪などの自然災害	61.2%	53.6%	55.6%	71.4%
② リーマンショックなどの経済危機	16.3%	9.8%	8.3%	0.0%
③ 新型インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症などの感染症	69.4%	59.8%	47.2%	42.9%
④ 同業他社が策定している	8.2%	9.8%	16.7%	42.9%
⑤ 業界団体等からの要請・働きかけ	12.2%	19.6%	38.9%	14.3%
⑥ 取引先や取引金融機関からの要請・働きかけ	30.6%	16.1%	5.6%	14.3%
⑦ 行政からの要請・働きかけ	10.2%	6.3%	11.1%	0.0%
⑧ 税理士・会計士からの働きかけ	8.2%	12.5%	8.3%	0.0%
⑨ 親会社・関連会社からの要請・働きかけ	8.2%	9.8%	5.6%	0.0%
⑩ その他	2.0%	8.0%	2.8%	0.0%

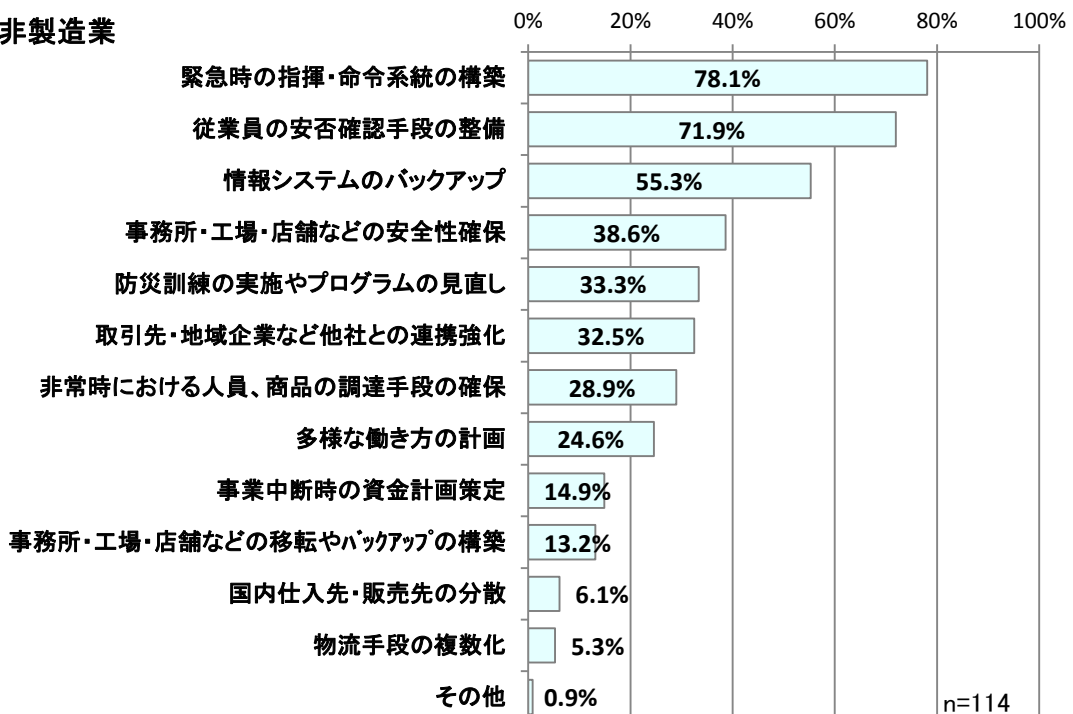
●実施済み、あるいは検討している対策

◆全業種で「緊急時の指揮・命令系統の構築」「従業員の安否確認手段の整備」が上位業種を問わず、「緊急時の指揮・命令系統の構築」「従業員の安否確認手段の整備」が上位となった。「情報システムのバックアップ」「事務所・工場・店舗などの安全確保」「防災訓練の実施やプログラムの見直し」と続いた。

製造業



非製造業

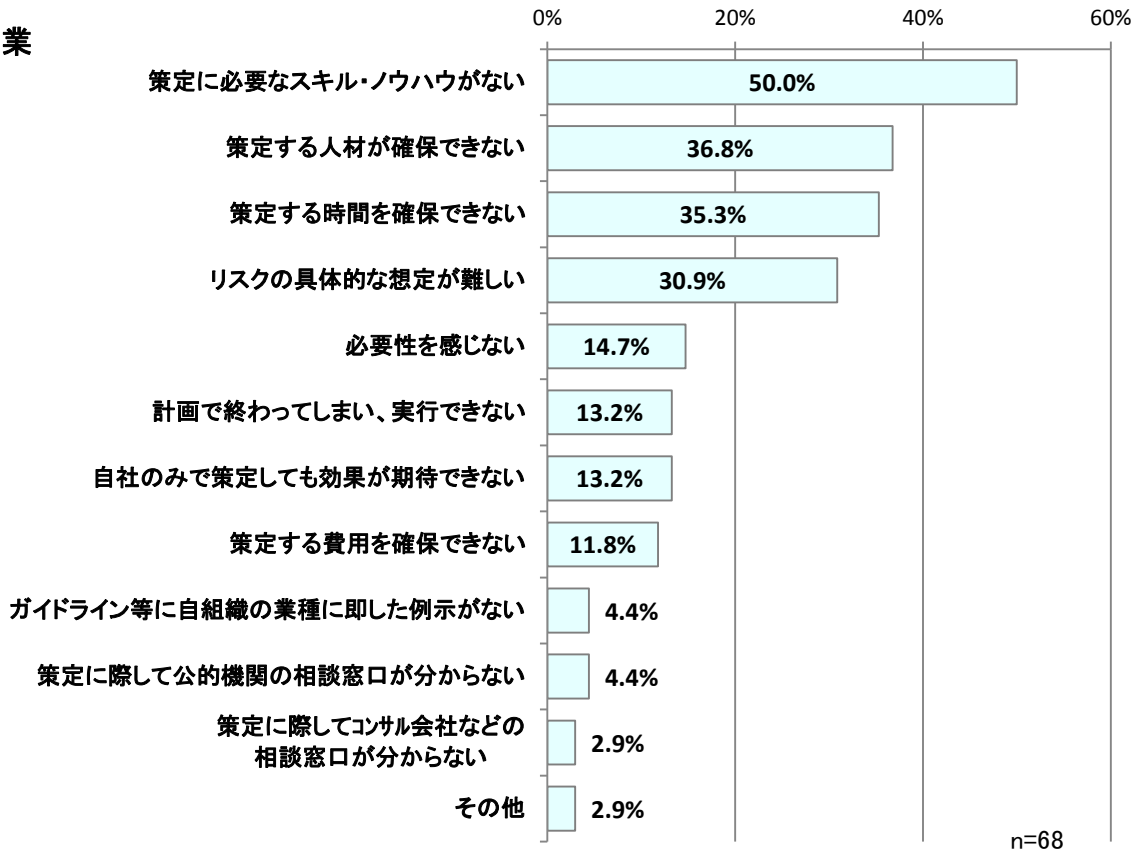


●BCPを策定しない理由

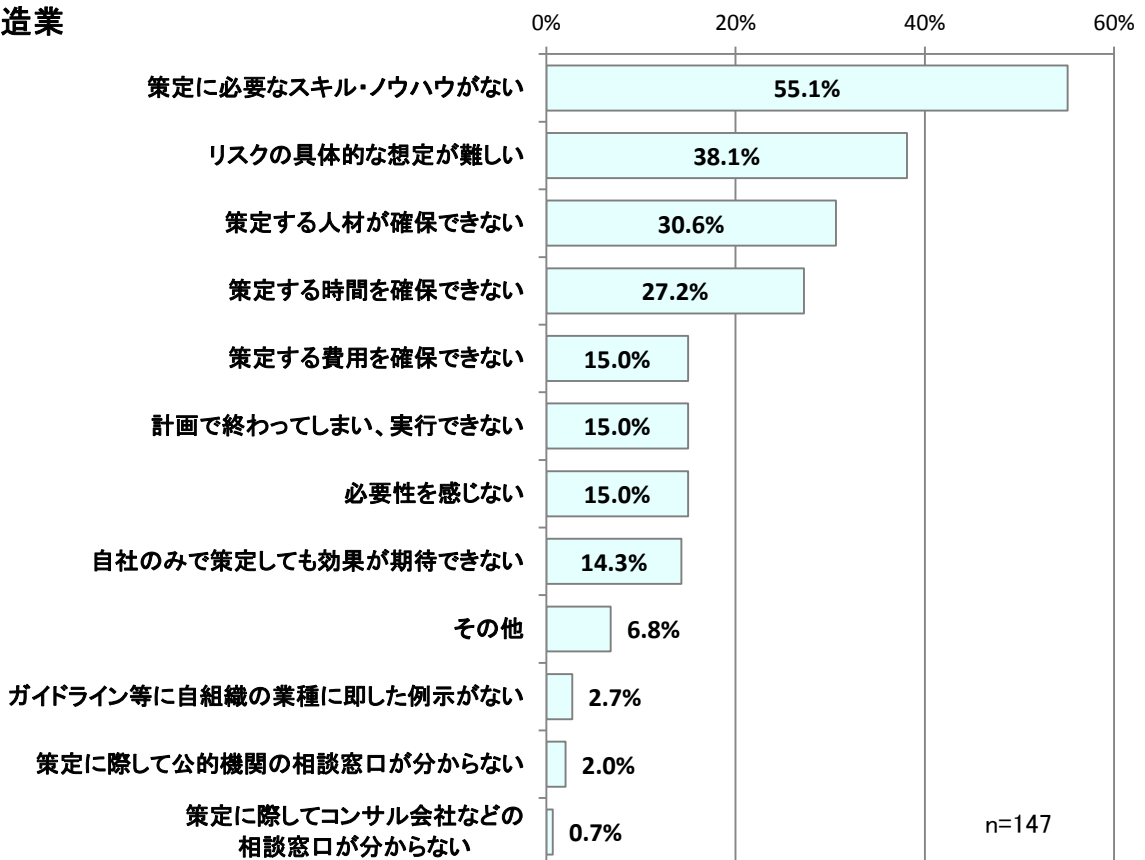
◆全業種で「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が最も多い

業種を問わず、策定に必要なスキル・ノウハウがない」が最も多かった。製造業では「策定する人材が確保できない」「策定する時間を確保できない」と続いた。非製造業では「リスクの具体的な想定が難しい」「策定する人材が確保できない」と続いた。

製造業

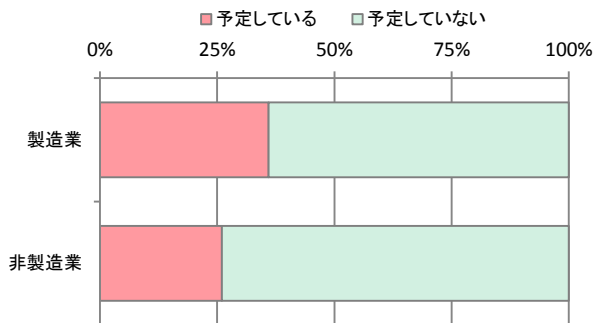


非製造業

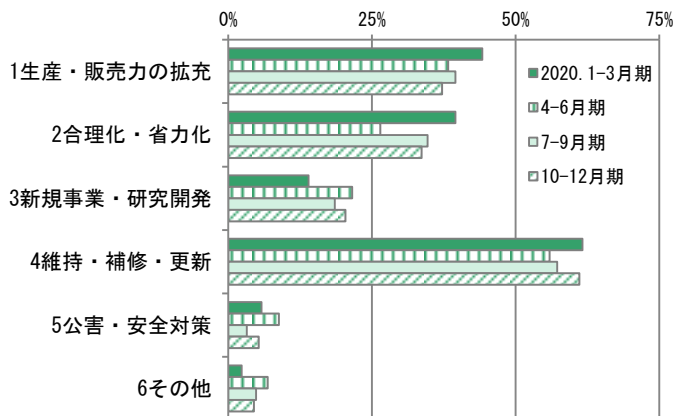


設備投資の有無

●設備投資の有無



●設備投資の目的(複数回答)



業種別分類集計①

(単位: %)

四半期別	2020年4-6月期				2020年7-9月期					2020年10-12月期			
	前期実績				当期実績					来期見通し			
	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	D.I. ①-③	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	前期比 ①-③	前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易 ①	不変 ②	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難 ③	今期比 ①-③
業況	6.8	21.3	71.9	▲ 65.1	9.1	24.3	66.6	▲ 57.5	▲ 50.0	14.5	38.6	47.0	▲ 32.5
製造業	5.5	11.7	82.8	▲ 77.3	9.6	13.6	76.8	▲ 67.2	▲ 55.4	12.1	33.9	54.0	▲ 41.9
繊維	7.7	3.8	88.5	▲ 80.8	3.7	11.1	85.2	▲ 81.5	▲ 84.6	3.7	48.1	48.1	▲ 44.4
機械	3.1	21.9	75.0	▲ 71.9	6.5	29.0	64.5	▲ 58.0	▲ 46.8	16.1	22.6	61.3	▲ 45.2
眼鏡	0.0	0.0	100.0	▲ 100.0	10.0	10.0	80.0	▲ 70.0	▲ 66.7	10.0	40.0	50.0	▲ 40.0
化学	0.0	20.0	80.0	▲ 80.0	0.0	25.0	75.0	▲ 75.0	▲ 40.0	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0
その他	7.5	11.3	81.1	▲ 73.6	15.1	5.7	79.2	▲ 64.1	▲ 45.3	15.4	30.8	53.8	▲ 38.4
非製造業	7.3	25.2	67.5	▲ 60.2	8.9	29.3	61.9	▲ 53.0	▲ 47.8	15.6	40.7	43.7	▲ 28.1
建設業	6.2	51.9	42.0	▲ 35.8	13.3	50.7	36.0	▲ 22.7	▲ 40.8	16.0	41.3	42.7	▲ 26.7
各種サービス業	6.3	15.0	78.8	▲ 72.5	9.8	16.4	73.8	▲ 64.0	▲ 43.8	26.2	42.6	31.1	▲ 4.9
卸・小売業	9.8	11.4	78.9	▲ 69.1	7.7	15.4	76.9	▲ 69.2	▲ 56.1	12.5	29.8	57.7	▲ 45.2
情報通信業	11.1	33.3	55.6	▲ 44.5	0.0	40.0	60.0	▲ 60.0	0.0	10.0	60.0	30.0	▲ 20.0
不動産業	0.0	38.1	61.9	▲ 61.9	0.0	55.0	45.0	▲ 45.0	▲ 61.9	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0
売上(工事)高	7.7	19.8	72.4	▲ 64.7	12.2	23.9	63.9	▲ 51.7	▲ 46.3	15.6	35.8	48.6	▲ 33.0
製造業	6.3	12.5	81.3	▲ 75.0	14.4	10.4	75.2	▲ 60.8	▲ 52.4	12.9	33.9	53.2	▲ 40.3
繊維	7.7	11.5	80.8	▲ 73.1	3.7	7.4	88.9	▲ 85.2	▲ 84.6	7.4	40.7	51.9	▲ 44.5
機械	6.3	15.6	78.1	▲ 71.8	16.1	29.0	54.8	▲ 38.7	▲ 40.6	12.9	32.3	54.8	▲ 41.9
眼鏡	0.0	0.0	100.0	▲ 100.0	10.0	10.0	80.0	▲ 70.0	▲ 58.4	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0
化学	20.0	20.0	60.0	▲ 40.0	25.0	0.0	75.0	▲ 50.0	▲ 20.0	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0
その他	5.7	13.2	81.1	▲ 75.4	18.9	1.9	79.2	▲ 60.3	▲ 45.3	15.4	28.8	55.8	▲ 40.4
非製造業	8.4	22.8	68.8	▲ 60.4	11.2	30.2	58.6	▲ 47.4	▲ 43.7	16.9	36.7	46.4	▲ 29.5
建設業	7.4	42.0	50.6	▲ 43.2	14.7	49.3	36.0	▲ 21.3	▲ 32.1	16.2	39.2	44.6	▲ 28.4
各種サービス業	5.1	15.2	79.7	▲ 74.6	11.9	18.6	69.5	▲ 57.6	▲ 41.8	28.8	35.6	35.6	▲ 6.8
卸・小売業	12.4	10.7	76.9	▲ 64.5	10.6	16.3	73.1	▲ 62.5	▲ 52.9	13.5	28.8	57.7	▲ 44.2
情報通信業	11.1	33.3	55.6	▲ 44.5	0.0	40.0	60.0	▲ 60.0	0.0	10.0	50.0	40.0	▲ 30.0
不動産業	0.0	42.9	57.1	▲ 57.1	5.0	60.0	35.0	▲ 30.0	▲ 61.9	5.0	65.0	30.0	▲ 25.0
収益	6.3	20.4	73.3	▲ 67.0	10.7	27.2	62.2	▲ 51.5	▲ 51.0	14.8	37.0	48.2	▲ 33.4
製造業	5.5	10.2	84.4	▲ 78.9	9.6	18.4	72.0	▲ 62.4	▲ 54.6	12.1	32.3	55.6	▲ 43.5
繊維	7.7	3.8	88.5	▲ 80.8	3.7	7.4	88.9	▲ 85.2	▲ 84.6	3.7	37.0	59.3	▲ 55.6
機械	6.3	9.4	84.4	▲ 78.1	12.9	35.5	51.6	▲ 38.7	▲ 37.5	16.1	25.8	58.1	▲ 42.0
眼鏡	0.0	0.0	100.0	▲ 100.0	10.0	10.0	80.0	▲ 70.0	▲ 66.7	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0
化学	0.0	20.0	80.0	▲ 80.0	0.0	25.0	75.0	▲ 75.0	▲ 40.0	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0
その他	5.7	15.1	79.2	▲ 73.5	11.3	15.1	73.6	▲ 62.3	▲ 49.1	13.5	30.8	55.8	▲ 42.3
非製造業	6.7	24.5	68.8	▲ 62.1	11.2	31.2	57.6	▲ 46.4	▲ 49.5	16.0	39.2	44.8	▲ 28.8
建設業	6.2	46.9	46.9	▲ 40.7	13.3	50.7	36.0	▲ 22.7	▲ 38.3	12.2	44.6	43.2	▲ 31.0
各種サービス業	5.0	15.0	80.0	▲ 75.0	11.5	16.4	72.1	▲ 60.6	▲ 43.8	21.3	42.6	36.1	▲ 14.8
卸・小売業	8.9	12.2	78.9	▲ 70.0	11.5	17.3	71.2	▲ 59.7	▲ 61.5	18.3	25.0	56.7	▲ 38.4
情報通信業	11.1	33.3	55.6	▲ 44.5	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 11.1	10.0	50.0	40.0	▲ 30.0
不動産業	0.0	42.9	57.1	▲ 57.1	5.3	68.4	26.3	▲ 21.0	▲ 61.9	5.3	78.9	15.8	▲ 10.5
受注残高	6.8	24.6	68.6	▲ 61.8	8.4	27.2	64.5	▲ 56.1	▲ 53.9	11.8	36.6	51.6	▲ 39.8
製造業	3.8	16.0	80.2	▲ 76.4	8.1	15.3	76.6	▲ 68.5	▲ 64.5	13.5	32.4	54.1	▲ 40.6
繊維	8.3	4.2	87.5	▲ 79.2	3.7	7.4	88.9	▲ 85.2	▲ 78.3	3.7	37.0	59.3	▲ 55.6
機械	3.6	14.3	82.1	▲ 78.5	3.6	25.0	71.4	▲ 67.8	▲ 64.3	17.9	21.4	60.7	▲ 42.8
眼鏡	0.0	0.0	100.0	▲ 100.0	0.0	12.5	87.5	▲ 87.5	▲ 90.0	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0
化学	0.0	0.0	100.0	▲ 100.0	0.0	0.0	100.0	▲ 100.0	▲ 50.0	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0
その他	2.4	28.6	69.0	▲ 66.6	15.2	15.2	69.6	▲ 54.4	▲ 51.2	19.6	32.6	47.8	▲ 28.2
非製造業	8.4	29.1	62.6	▲ 54.2	8.5	34.7	56.8	▲ 48.3	▲ 48.5	10.8	39.2	50.0	▲ 39.2
建設業	12.0	44.0	44.0	▲ 32.0	15.7	41.4	42.9	▲ 27.2	▲ 36.5	12.9	38.6	48.6	▲ 35.7
各種サービス業	2.8	22.2	75.0	▲ 72.2	0.0	39.1	60.9	▲ 60.9	▲ 61.1	13.0	39.1	47.8	▲ 34.8
卸・小売業	7.5	12.5	80.0	▲ 72.5	4.3	17.4	78.3	▲ 74.0	▲ 58.6	10.1	30.4	59.4	▲ 49.3
情報通信業	20.0	40.0	40.0	▲ 20.0	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	▲ 40.0	0.0	75.0	25.0	▲ 25.0
不動産業	0.0	85.7	14.3	▲ 14.3	10.0	90.0	0.0	▲ 10.0	0.0	0.0	90.0	10.0	▲ 10.0

地域別分類集計

(単位:%)

四半期別	2020年4-6月期				2020年7-9月期					2020年10-12月期					
	前期実績				今期実績					来期見通し					
	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		
項目	①	②	③	①-③	①	②	③	前期比 ①-③	①	②	③	今期比 ①-③			
業況	6.8	21.3	71.9	▲ 65.1	9.1	24.3	66.6	↑	▲ 57.5	▲ 50.0	14.5	38.6	47.0	↑	▲ 32.5
福井地区	5.1	16.9	77.9	▲ 72.8	7.9	21.3	70.8	↑	▲ 62.9	▲ 58.5	13.5	38.8	47.8	↑	▲ 34.3
坂井地区	15.4	23.1	61.5	▲ 46.1	14.0	18.6	67.4	↓	▲ 53.4	▲ 42.3	21.4	35.7	42.9	↑	▲ 21.5
丹南地区	7.0	18.0	75.0	▲ 68.0	11.1	21.1	67.8	↑	▲ 56.7	▲ 41.0	16.7	38.9	44.4	↑	▲ 27.7
奥越地区	0.0	25.0	75.0	▲ 75.0	0.0	23.1	76.9	↓	▲ 76.9	▲ 58.3	15.4	30.8	53.8	↑	▲ 38.4
嶺南地区	6.0	33.7	60.2	▲ 54.2	8.5	39.4	52.1	↑	▲ 43.6	▲ 44.6	9.9	40.8	49.3	↑	▲ 39.4
売上(工事)高	7.7	19.8	72.4	▲ 64.7	12.2	23.9	63.9	↑	▲ 51.7	▲ 46.3	15.6	35.8	48.6	↑	▲ 33.0
福井地区	5.2	16.1	78.6	▲ 73.4	9.6	22.6	67.8	↑	▲ 58.2	▲ 55.2	13.6	36.2	50.3	↑	▲ 36.7
坂井地区	21.2	15.4	63.5	▲ 42.3	21.4	21.4	57.1	↑	▲ 35.7	▲ 34.6	22.0	31.7	46.3	↑	▲ 24.3
丹南地区	8.0	19.0	73.0	▲ 65.0	16.7	18.9	64.4	↑	▲ 47.7	▲ 35.0	18.0	38.2	43.8	↑	▲ 25.8
奥越地区	0.0	33.3	66.7	▲ 66.7	0.0	23.1	76.9	↓	▲ 76.9	▲ 66.7	23.1	23.1	53.8	↑	▲ 30.7
嶺南地区	6.0	30.1	63.9	▲ 57.9	9.9	35.2	54.9	↑	▲ 45.0	▲ 43.4	12.7	36.6	50.7	↑	▲ 38.0
収益	6.3	20.4	73.3	▲ 67.0	10.7	27.2	62.2	↑	▲ 51.5	▲ 51.0	14.8	37.0	48.2	↑	▲ 33.4
福井地区	4.1	16.9	79.0	▲ 74.9	6.8	26.0	67.2	↑	▲ 60.4	▲ 58.3	12.4	36.2	51.4	↑	▲ 39.0
坂井地区	17.3	21.2	61.5	▲ 44.2	16.3	25.6	58.1	↑	▲ 41.8	▲ 48.1	19.0	33.3	47.6	↑	▲ 28.6
丹南地区	8.0	17.0	75.0	▲ 67.0	14.4	24.4	61.1	↑	▲ 46.7	▲ 39.0	21.3	37.1	41.6	↑	▲ 20.3
奥越地区	0.0	25.0	75.0	▲ 75.0	0.0	23.1	76.9	↓	▲ 76.9	▲ 66.7	7.7	38.5	53.8	↑	▲ 46.1
嶺南地区	3.6	31.3	65.1	▲ 61.5	14.1	35.2	50.7	↑	▲ 36.6	▲ 48.2	11.3	40.8	47.9	→	▲ 36.6
受注残高	6.8	24.6	68.6	▲ 61.8	8.4	27.2	64.5	↑	▲ 56.1	▲ 53.9	11.8	36.6	51.6	↑	▲ 39.8
福井地区	6.4	22.9	70.7	▲ 64.3	8.7	28.6	62.7	↑	▲ 54.0	▲ 51.8	7.9	39.7	52.4	↑	▲ 44.5
坂井地区	9.7	22.6	67.7	▲ 58.0	8.0	24.0	68.0	↓	▲ 60.0	▲ 65.7	16.0	28.0	56.0	↑	▲ 40.0
丹南地区	8.3	20.8	70.8	▲ 62.5	7.1	25.7	67.1	↑	▲ 60.0	▲ 52.8	18.6	32.9	48.6	↑	▲ 30.0
奥越地区	0.0	42.9	57.1	▲ 57.1	0.0	10.0	90.0	↓	▲ 90.0	▲ 85.7	20.0	20.0	60.0	↑	▲ 40.0
嶺南地区	5.1	32.2	62.7	▲ 57.6	10.7	30.4	58.9	↑	▲ 48.2	▲ 50.0	8.9	41.1	50.0	↑	▲ 41.1
製(商)品販売価格	7.7	73.8	18.6	▲ 10.9	5.5	77.5	17.0	↓	▲ 11.5	▲ 11.0	6.1	78.5	15.4	↑	▲ 9.3
福井地区	10.8	69.2	20.0	▲ 9.2	6.5	78.0	15.5	↑	▲ 9.0	▲ 5.9	6.0	76.8	17.3	↓	▲ 11.3
坂井地区	6.3	75.0	18.8	▲ 12.5	5.1	66.7	28.2	↓	▲ 23.1	▲ 18.7	5.3	78.9	15.8	↑	▲ 10.5
丹南地区	7.5	75.3	17.2	▲ 9.7	6.0	78.3	15.7	→	▲ 9.7	▲ 12.0	6.0	80.7	13.3	↑	▲ 7.3
奥越地区	0.0	83.3	16.7	▲ 16.7	0.0	84.6	15.4	↑	▲ 15.4	▲ 33.3	0.0	84.6	15.4	→	▲ 15.4
嶺南地区	1.5	81.8	16.7	▲ 15.2	3.3	80.3	16.4	↑	▲ 13.1	▲ 13.7	8.2	78.7	13.1	↑	▲ 4.9
原材料(仕入・資材)価格	18.8	67.8	13.4	5.4	19.9	72.3	7.8	↑	12.1	4.9	18.1	76.0	5.9	↑	12.2
福井地区	22.5	66.5	11.0	11.5	17.2	76.9	5.9	↓	11.3	8.8	16.0	78.7	5.3	↓	10.7
坂井地区	22.4	61.2	16.3	6.1	20.5	69.2	10.3	↑	10.2	▲ 2.0	21.1	73.7	5.3	↑	15.8
丹南地区	16.7	63.5	19.8	▲ 3.1	23.0	67.8	9.2	↑	13.8	2.1	19.5	74.7	5.7	→	13.8
奥越地区	9.1	81.8	9.1	0.0	8.3	83.3	8.3	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
嶺南地区	11.1	79.2	9.7	1.4	24.6	66.2	9.2	↑	15.4	4.2	23.1	67.7	9.2	↓	13.9
在庫	22.9	52.7	24.4	▲ 1.5	15.8	56.9	27.3	↓	▲ 11.5	▲ 6.1	9.1	70.6	20.3	↑	▲ 11.2
福井地区	22.8	53.1	24.1	▲ 1.3	12.2	58.0	29.8	↓	▲ 17.6	▲ 9.7	6.1	71.8	22.1	↑	▲ 16.0
坂井地区	33.3	46.7	20.0	13.3	20.8	50.0	29.2	↓	▲ 8.4	10.3	16.7	58.3	25.0	↑	▲ 8.3
丹南地区	25.0	47.6	27.4	▲ 2.4	21.6	45.9	32.4	↓	▲ 10.8	▲ 13.1	13.5	67.6	18.9	↑	▲ 5.4
奥越地区	11.1	66.7	22.2	▲ 11.1	0.0	70.0	30.0	↓	▲ 30.0	▲ 11.1	0.0	90.0	10.0	↑	▲ 10.0
嶺南地区	16.7	60.0	23.3	▲ 6.6	17.2	69.0	13.8	↑	3.4	5.0	8.8	73.7	17.5	↓	▲ 8.7
雇用者	21.5	65.9	12.6	8.9	23.3	59.5	17.2	↓	6.1	▲ 0.4	11.6	78.6	9.8	↓	1.8
福井地区	24.5	63.5	12.0	12.5	23.4	60.6	16.0	↓	7.4	0.5	8.6	82.2	9.2	↓	▲ 0.6
坂井地区	19.6	70.6	9.8	9.8	20.9	62.8	16.3	↓	4.6	3.9	9.5	73.8	16.7	↓	▲ 7.2
丹南地区	19.2	68.7	12.1	7.1	27.0	58.4	14.6	↑	12.4	1.0	15.7	78.7	5.6	↓	10.1
奥越地区	16.7	58.3	25.0	▲ 8.3	15.4	61.5	23.1	↑	▲ 7.7	▲ 9.1	15.4	76.9	7.7	↑	7.7
嶺南地区	19.3	66.3	14.5	▲ 8.8	21.4	55.7	22.9	↓	▲ 1.5	▲ 6.1	14.3	72.9	12.9	↑	1.4
資金繰り	9.4	69.3	21.3	▲ 11.9	13.1	71.6	15.2	↑	▲ 2.1	▲ 17.4	10.6	75.2	14.2	↓	▲ 3.6
福井地区	8.9	71.4	19.8	▲ 10.9	12.1	72.4	15.5	↑	▲ 3.4	▲ 15.7	10.3	76.4	13.2	↑	▲ 2.9
坂井地区	10.0	66.0	24.0	▲ 14.0	16.7	64.3	19.0	↑	▲ 2.3	▲ 26.0	17.1	63.4	19.5	↓	▲ 2.4
丹南地区	7.0	70.0	23.0	▲ 16.0	11.2	77.5	11.2	↑	0.0	▲ 18.0	7.9	83.1	9.0	↓	▲ 1.1
奥越地区	0.0	58.3	41.7	▲ 41.7	0.0	61.5	38.5	↑	▲ 38.5	▲ 66.7	0.0	61.5	38.5	→	▲ 38.5
嶺南地区	14.5	67.5	18.1	▲ 3.6	18.6	68.6	12.9	↑	5.7	▲ 8.5	12.9	71.4	15.7	↓	▲ 2.8

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ①

業種	自由意見
製造業	サービス業や飲食店業ではないため、コロナ禍の影響はそれ程打撃を与えるものではないと感じます。
製造業	4月以降、納期を延長して欲しいとの取引先からの要望に応じていた商品が少しずつ納品出来ているが、新規の注文は前年に比べてかなり減少している。その為、今後より厳しくなるとされる。
製造業	売上額の低迷。
製造業	年初から売上高は後ろ倒しになっており、感染症対策の見通しが見えない現状では、年内における売上高確保は厳しい状況。特に製造業においては、受注減少に伴う生産調整が続いており、設備投資も計画がほぼ凍結状態にある。
製造業	観光土産品主体(90%)の為、4月5月は(対前年比10%)の落込みから、6月7月は対前年比約50~60%と回復したが、コロナ前までの回復は先が見通せない。スーパーマーケットや生協などの売り込みや、一般消費者に向けた商品を開発中です。観光はムードで動くので早くコロナ不安を払拭して欲しい。
製造業	コロナウィルスの影響で業況は先が見えない状態である。その中で自動車部品は、9月より受注は戻りつつある。景気動向に関しても、アメリカ、中国の動きが心配である。
製造業	①営業活動の制約による新規の遅れ、受注の減少。如何にして活動または企業との接触を図るかが課題。 ②運転資金の増加と返済。
製造業	新型コロナの影響で納期の遅れや注文数も減少傾向にあるので、12月頃までの見通しが見えない状況です。1日も早くコロナが収束してくれて、景気が良くなることを祈るばかりです。
製造業	新型コロナウイルス感染症拡大により、本年4月~8月は大きく減収になった。9月~12月は引き続きこの流れは変わらず。来年も同じと見ている。設備投資は老朽化機械の更新しか出来ない。
製造業	店舗での売上が減っているものの、リモート、オンラインでの売上は増加している。
製造業	製造業の業況が悪く、受注が減少傾向にある。設備投資案件が軒並み凍結もしくは延期となっている。
製造業	中国発の感染症で日本のサプライチェーンが混乱し、企業がダメージを受け、いまだに回復できず、宿泊業~製造業へ被害が広がり続けている中、中国の輸出のみが回復する方向にある。許しがたい事である。今こそ、日本国内企業が、日本製品で復興する手立てを、国全体で考えるべきであると感じる。
製造業	新型コロナで先行きが不透明なため、現状のまま依然として厳しい見通し。(見通しが立たない)
製造業	新型コロナの影響で消費が低迷し、顧客からの委託量が大幅に下がったが、9月からは少しずつ上昇傾向にあると感じる。現状は、設備などの投資は控えたい。
製造業	コロナの影響による海外(欧米)のロックダウン、国内の自粛経済に会社業況は大きな打撃を受けている。GDPと同様前年比△30~50%の水準と思われる。先行きが見えない中、市中感染が社員の日常生活を脅かす事態にも直面している。回復を思考するに当たっても、当面は事業規模のダウンサイジングは避けられないものとする。
製造業	第一波のコロナ流行時より、第二波のコロナ流行時の方が、収支に関して、コロナの影響具合は少ないように感じます。下期に向けて収支改善の方向に向かいそうです。
製造業	①県外への出張等がまだ完全に出来ない(一部規制有り)ため、営業活動が困難を極めている。 ②コロナウィルスが収束あるいは、一定の解決の方向性が示されない限り、行動等に制限がかけられ、現状から脱却するのは難しいと思われる。
製造業	当社は今年に入ってからの上売は対前年比が月により多少の違いはあるものの約4~5割ダウンとなっている。このままこの状況が続くと、メガネ業界自体がなくなってしまうのではないかと不安になります。早くワクチンが開発されて、元の経済に戻ることを願います。
製造業	コロナ過により贈答品売上が低迷している為、商品を生産することが出来ない在庫過多となる。今後コロナの終息を祈るばかりです。助成金で何とか雇用を守っている状態です。
建設業	新型コロナの時期！経営も困難な時期！金融機関は政府政策資金を応援するのも大事と思われるが、自社借入れの金利等の見直しと一本化をお願いしたい。
建設業	コロナで先が見えません。
建設業	コロナの影響が長引けば、来年の受注状況は予想がしにくい。

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ②

業種	自由意見
建設業	当社の対象顧客は一般個人であるが、現状、経済の先行き不安等による買い控え等の様子は無い。雇用状況次第では、今後表面化していくのであろうか。
建設業	コロナ感染症に対する、医学的、科学的に正しい知識を、政府なり専門家会議がしっかりと発信すれば、現在の状況は落ち着くと思う。
建設業	2020年6月期においては受注していたメタルビル部門において完成工事高が上がり大幅な増収増益となる。今後は新型コロナウイルスの影響も懸念されるが、現在のところ売上、収益状況については前々期並みを見込んでおり、特段の問題はないと考える。
建設業	公共工事の発注は昨年と比べてあまり変わらないが、色々な諸条件もあり受注に結びついていない。
建設業	来年度以降、景気悪化を受けた税収減に対応し、公共工事削減の方向性が非常に心配される。
建設業	北陸新幹線工事もようやく先が見えて来たようです。工事単価については地場ゼネコンの価格競争、さらに、コロナ禍の影響で、民間工事の延期や取り止めが相次いでいる状況です。
建設業	現在はあまり変わらず仕事があるが、年明け以降からどうなるか少し不安を感じる。(コロナ関連で不景気になっている為)
建設業	コロナ感染症の影響で、仕事の仕組みを含め社会環境が大きく変化することに、先取りして取り組んでいけるかが課題になるのではないかと大きく不安である。
建設業	コロナウイルスの影響がどの程度出てくるのか読み切れない。今後注視していく必要がある。
建設業	2021年度は仕入が高くなり、売上が下がると感じられる。売上げ減の中で人手不足というアンバランスな状況が続くと思う。
建設業	建設業へのコロナ過の影響はこれからだと考えています。今のうちに資金(現金)を準備しておく必要があります。
建設業	コロナによる、設備改修や新規工事への発注の減少が考えられる。例年通りの収益を維持するには、対応の企業努力が必要となる。
卸・小売業	セーフティネットで資金が出なくなったら、金融機関からプロパー資金が借り入れられるのか不安。あと3年ほど景気の悪いのは続くと思っている。
卸・小売業	先が見えない。コロナ過の中で何とかピンチをチャンスに変えられることを模索していきたい。
卸・小売業	コロナの影響が遅れて4月から大きく落ち込み始めた。現在も下降気味に推移している。10～12月も今のところ全く見通しが立たず、いつ頃回復するのか見当もつかない。ただ、今言えることは、中国貿易だけが先んじて回復基調に有るようだ。
卸・小売業	仕入先の存続が心配。
卸・小売業	新型コロナウイルス感染拡大の影響が今後どうなるのか不安はあります。
卸・小売業	新型コロナウイルスの影響で青果業界は依然、堅調な成績で推移しております。ただ、6,7月の長雨の影響で農作物の出荷が思うほど伸びず、思うような仕入が出来ず、売上は好調だが中身は伴わない状況がここ何か月も継続している。また、量販、スーパーを主体とした企業と、飲食店を主体とした企業との明確な差が依然として継続し、業績の明暗がはっきりと二極化している。
卸・小売業	コロナのせいで全てが変わった。良くなる材料は一つも無いが、新しいやり方でコロナを切り抜け乗り越えたいと思う。
卸・小売業	コロナ不況は先が見えず、今までにない不安感を抱えております。このまま何もしないわけにはいかないと考えておりますが、どのような策がこれから良いのかが分からず、戸惑っているのが現状です。
卸・小売業	8月以降の受注が厳しくなってきました。ただ9月の方が少し上向きな気がします。10月以降はまだ何も言えませんが、悲観するほどではないかなと思います。世界の経済の動きに左右されると思いますので、予断はできません。
卸・小売業	コロナよりも天候の影響の方が大きい。暖冬⇒開花過早⇒着果不良⇒不作。野菜と違って果実は年1回しか収穫できないので、1年間影響が出る。
卸・小売業	現状においては全予測が出来ない。また、このような大変な時期に関わらず、国の政策は老人が中心で不安が増えてくる。好転は期待が出来ない。
卸・小売業	新型コロナの状況に影響を受ける。
卸・小売業	コロナ過でますます厳しくなると思う。

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ③

業種	自由意見
卸・小売業	コロナ感染の増減が直近の売上に大きな影響を持つ状況が続いており、先を見通した仕入れを伴う売上計画の実行が大変難しいと感じています。収束の目途がある程度見えるまでは、当座買いの仕入での事業運営はやむを得ないと思っており、V字回復には収束の目途が不可欠と感じます。
卸・小売業	元々景気動向にあまり左右されない補修のマーケットですが、そのマーケット自体の縮小が進むため(人口、保有車両台数など)、事業規模の維持は難しくなる。経営的には労働分配率を維持しながら、粗利確保と人員調整とサービスの調整のバランスをうまくとり、M&Aなどにより、別収益の確保も考えていかなければならないと感じている。
卸・小売業	全体の経済がコロナによって悪化することで、客数の増加が難しくなったり、利益率が悪化するかもしれないという不安が常にあります。
卸・小売業	新型コロナウイルスの感染状況に影響を受け易い。
卸・小売業	メーカーのコストダウンのための海外生産移行、安売りで適正な利益が得られない。これでは景気が良くなるはずがない。国内による生産を政策で強要し、自国を強くしない限り復活は無理だと思う。
各種サービス業	コロナはビジネスチャンスである。能力のない会社は出店を止める。当社はどんどん出店する。なぜなら格安で店舗買収出来るから。人と同じことをしていたのでは、絶対には成功はない。ビジネスではコロナ過こそ出店チャンスである。当社は一に出店、二に出店、三四も出店、五に出店の方針を打ち出し、邁進してまいります。
各種サービス業	駅前話が進めば、来年は設備投資を予定している。
各種サービス業	コロナウィルスの影響で売上が激減しております。1日でも早い収束と「安心感」が戻る様に願っております。今後とも、資金繰り支援の程、よろしく願います。
各種サービス業	コロナ禍でのリスクは殆ど無いので一安心。でも、従業員やアルバイト、パートの間で感染者が出れば様子が変わってしまうので、充分に対策をしていかなければならない。
各種サービス業	当社はスクールバス等で売上を維持できているが、その他のバスの需要はほぼゼロです。タクシーは50%減です。今後は事業規模の縮小も考えている。
各種サービス業	①得意先(生産企業)の数量生産性の減少により売上減。 ②コロナウィルスの影響による休業増がある。
各種サービス業	コロナの影響は予想しにくいですが、最悪の状況を想像した対応が必要になります。当社では設備投資を延期する決定をしました。もう少し政府も先の見通しが立つ情報公開すれば、企業の不安感が薄れて設備投資に動くのになあと、などと思います。
各種サービス業	コロナ禍、福井港を利用する企業の動向が掴めない。5月頃からコロナ過の影響は出ているが、今しばらく業況に注視していく必要がある。
各種サービス業	コロナ過が景気全体及び当社の業績に与える影響は甚大なものとなっている。新政府には、コロナ禍対策と経済対策の両立を期待したい。
情報通信業	新型コロナウイルスの感染拡大が、今後の業績にどこまで影響があるか注視したい。
不動産業	ストックビジネスにより収益体制を堅固なものにしていく。一方でITと人への投資と人材育成に力を入れていく。
不動産業	借入金に対して金利の動向が気になります。
不動産業	新型コロナウイルスの影響が福井へどう波及するのかが全てではないか。
不動産業	テナント向け賃貸は未だしばらくはコロナの影響を受けており、コロナ以前に戻るのには時間がかかるだろう。よって家賃減額や退去の数は増加することが予想される。